



渡辺 義光 議員

# 一般質問

## 質問した事項

- ・自然災害時の「疎開保険条例」の制定について
- ・平泉文化遺産と連動した滞在型観光振興計画の策定について
- ・西根バイパスの効用を大更駅周辺のまちづくりにどう活かすか

# 一般質問

## 質問した事項

- ・庁舎建設について



高橋 悦郎 議員

## 災害時の疎開保険条例制定の考えは

### 市長 慎重に研究していく必要がある

**渡辺議員** 首都圏直下型地震が懸念され、首都圏から疎開できるかとの相談が増えているという。自然災害時に被災者を受け入れ、住居と食事を補償する疎開保険条例を制定し、保険を通じた都市との交流や農業、観光振興と安全安心のイメージアップ、定住化を進める考えについて伺う。

例えば、掛金が1人1万円。1年契約で、被災があれば1週間の宿泊と食事を提供する。被災がなければ、市の特産品などの贈呈や疎開ツアーを行う。

**市長** 疎開保険条例は、鳥取県智頭町が自治体として全国初で始めた。団体では震災疎開パッケージがあり、ユニークな制度であるが、自治体が保険制度によって避難者を受け入れることは是非については、賛否両論があるので、慎重に検討、研究していく必要があると考えている。

**渡辺議員** 東京都世田谷区との交流なども勘案し、制度化についての可能性を検討していただきたい。

**市長** 今回の震災で初期の支援が大切と感じた。今後

は、自治体同士の連携や協定などが必要と考えている。

**滞在型観光振興に地元学取り入れを**

**渡辺議員** 平泉の世界文化遺産登録が決定的である。東日本大震災復興の象徴として県民の希望であり、国内外から観光客の急増が期待されている。今年度策定の市滞在型観光振興計画に地元学や文化財の教材などを観光資源として取り入れ、体験型や滞在型観光を設定し、誘客や地域活性化を進めるべきと思うが、考えを伺う。

**市長** 平泉の文化遺産が世界遺産に登録されることは岩手県の観光振興の明るい話題であり、関係機関や団体と連携して八幡平市の周遊につなげたい。市滞在型観光振興計画は、幅広く多くの方の参画の下に策定する。

**教育長** 平泉の文化遺産に関連する市の文化財について調査し、意義、経緯、役割を踏まえながら教育や地域づくり、観光振興に活用を考えていく。

**渡辺議員** 総合学習や教育



国道282号西根バイパスの効用を大更駅周辺などのまちづくりにどう位置付けていくかが今後の課題です

振興運動で平泉文化や地域の文化財などを教え、郷土に関心を持つ子どもたちや隣人愛を育む郷土学習を進めてほしいと考えている。

**西根バイパス効用地域にどう活かす**

**渡辺議員** 日ごとに通行車両が増えている西根バイパスの効用を、大更駅周辺や

隣接地のまちづくりにどう位置付け、活かしていくか。

**市長** 平成22年の県の12時間当たり調査では、バイパス両沼付近で6576台の通行量があった。バイパスから大更駅に向かう市道大更中央線を軸としてにぎわい創出に結びつく施設などを検討し、本年度中に計画を取りまとめる考えである。



松尾総合支所の屋上から見た新庁舎建設予定地とその周辺。左奥の建物が八幡平電機株。手前右下は総合支所の駐車場

**高橋議員** 新庁舎に併設されるJR北森駅建設について、いまだ詳細が示されていない。分かっているのはその費用の全額を市が負担することだけだ。JRの言い値で契約することになる

**高橋議員** 新庁舎に併設されるJR北森駅建設について、いまだ詳細が示されていない。分かっているのはその費用の全額を市が負担することだけだ。JRの言い値で契約することになる

**市長** 大震災の復興対策について、県市長会として、合併後10年間使える合併特例債と平成28年が期限となっている過疎債、この二つについて法案の延期を国に要請している。当市には、およそ60億円を必要とする大更駅周辺のにぎわい創出事業が控えている。この事業には合併特例債を大量につき込みたい。当市の場合、そのために法案延期を要請している。こういう事情もあるので、庁舎建設は計画どおりに進めていきたい。

ではないか。

**市長** 大震災の復興対策について、県市長会として、合併後10年間使える合併特例債と平成28年が期限となっている過疎債、この二つについて法案の延期を国に要請している。当市には、およそ60億円を必要とする大更駅周辺のにぎわい創出事業が控えている。この事業には合併特例債を大量につき込みたい。当市の場合、そのために法案延期を要請している。こういう事情もあるので、庁舎建設は計画どおりに進めていきたい。

**高橋議員** 庁舎建設に伴って提案される、庁舎位置の変更に伴う条例改正（三分の二の賛成が必要な特別決議）は、いつの段階で議会に提案されるのか。その際、一体で造られる北森駅建設の詳細が確定されてからなのか。

**副市長** JRも含めて全ての事業費に見通しがついた時点で改めて説明したい。今のところ、今年の12月定例会あたりに庁舎位置の変更の条例を出すというのが

一つの方法であると考えている。

**平舘野駅線の詳細は**

**高橋議員** 庁舎建設に伴って造られる市道平舘野駅線について伺う。この道路は、今年度からスタートした後期基本計画にも載っている。田頭の間羽松公民館から山を越えて野駄田圃へ、そして花輪線を横断し、市長の地域の方へつながっていく道路である。工費は合併時の計画では9億5000万円とあるが、その詳細を市民に説明するべきである。

**市長** これはまだ内部で検討されていない。個人的な構想であるが、既存の森子線につながれば用が足りるのではないかと。間違っても私の集落のほうにつながる道路にはならないことを理解していただきたい。

## 震災の中 庁舎建設は凍結を

### 市長 計画どおり進めていく

**高橋議員** 庁舎建設について伺う。国は、大震災の復興に大規模な財政出動を続

けている。被災地の復興最優先の立場から、不要不急の庁舎建設は凍結するべき

ではないか。

**市長** 大震災の復興対策について、県市長会として、合併後10年間使える合併特例債と平成28年が期限とな

のか。好摩駅の例を見ると13億円かけたそうだが、現在のJRとの交渉内容を伺う。

一つの方法であると考えている。

**平舘野駅線の詳細は**

**高橋議員** 庁舎建設に伴って造られる市道平舘野駅線について伺う。この道路は、今年度からスタートした後



高橋 守 議員

# 一般質問

## 質問した事項

- ・教科書選定について
- ・合併特例債の期限延長について

# 一般質問

## 質問した事項

- ・災害等の危機管理について
- ・市内の道路管理について
- ・公共交通について



古川 津好 議員

## 今夏の教科書採択にどう臨む

### 教育長 公正・中立を保ち 慎重な姿勢で



子どもたちが学校の授業などで用いる教科書はとても大事なものです(西根第一中学校3年1組の授業風景)

**高橋議員** 今年夏に行われる教科書採択は、新しい教育基本法が制定されて初めての採択となる。新しい教育基本法では、「伝統と文化を尊重し、それらをはぐ

くんできた我が国と郷土を愛する」ことが教育の目標の一つとして示された。

以下、質問する。拉致問題は国民的課題であり、許されない人権侵害・国家犯

罪である。北朝鮮による拉致問題が、北朝鮮との関係好転を阻害している問題であるかのような記述をして、どの教科書について、どのように考えるか。

**教育長** 拉致問題の解決が国家の喫緊の課題となっている今現在、教科用図書においても相応の記述が望まれるものと考えている。

**高橋議員** 竹島や尖閣諸島を教えない教科書でいいと考えるか。

**教育長** この2島をめぐる領有権の問題についても近年、国家的課題となってきたので、国家と国際社会の中で学習することが必要と考える。

**高橋議員** 学習指導要領で、国旗・国歌の「意義」と「相互に尊重することが国際的儀礼」であることを理解させることを求めているが、数行で済まして、きちんと教えない教科書ではないかと考えるか。

**教育長** 教育基本法および関係法規の改定の趣旨にのっとり、適切に指導していかなければならない事項と捉えている。

**高橋議員** 歴史上、明確に

疑われる事案について、片手落ちとなっている教科書でよいのか。例えば、南京事件について、日本側が一方的に極悪非道に扱われている教科書で、子どもたちの日本国への関心が高まるか。

**教育長** 例に挙げられた南京事件は、事実存否や規模をめぐって現在でも論議が続けられている非常にデリケートな問題である。このような事案を採択候補の発行者がどのように捉えているのかを慎重に見極めていく必要があると考える。

**国に合併特例債の期限延長の要望を**

**高橋議員** 先の大震災を受けて、合併特例債の期限延長を政府に申し入れるべきと考えるが、いかがか。

**市長** 市長会を通じて、国に對し、要望活動を行っている。今後は、地方六団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議會議長会、全国町村議會議長会)挙げて要望運動を展開していかなければならないと考えている。

## 震災後の危機管理



災害対策としての防災訓練の重要性は誰もが認識するところです(昨年11月7日、安代総合支所前などで行われた市の火災防御訓練)

**古川議員** 未曾有の大震災から3カ月が経過し、市も被災市町村の現実の危機を

見聞したと思う。今後の災害対策などの危機管理に、どのように生かして取り組



## 新たな防災計画を策定

んでいくか。

**市長** 災害時には、通信網と電力の確保が最重要であり、その機器などの整備を

早急に予定している。現在、災害対応に係る課題について全部署を対象に調査を実施し、取りまとめているところである。今後は、地域

**道路への障害樹木**

その解消策をどうすればよいか検討していきたい。

**市民に啓発すべき**

**古川議員** 新たに野駄地区が都市計画区域に編入される。その際に幅4メートル未満の狭い道路に接する地区の皆さまは、将来セットバックが必要となるが、どのように周知させるか。

**古川議員** 市道の中には樹木が道路にはみ出し、通行の障害になっている箇所が市内で相当数散見される。8月10日の「道の日」に、市民の皆さまに道路について考えていただくようなキャンペーンを実施できないか。

**建設部長** 野駄地区の調査を終えた後、該当する住宅については説明することで現在取り組んでいる。

**建設部長** 実態把握に努め、

援団という利用者の会員募集、イメージキャラクターの公募、絵画コンクールの開催など、利用拡大に取り組む予定である。市としては、交流人口の増加につながる記念事業を鹿角市など関係自治体と連携して検討したい。また、新庁舎に駅を併設することで、利用客増大につながるように政策

**古川議員** 災害対策としての防災訓練は、来年の岩手県との大規模訓練に先立ち、市民の皆さまに危機感が残る今年の訓練を大がかりに実施すべきではないか。

花輪線の利用促進

**古川議員** 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

花輪線の利用促進

**古川議員** 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

花輪線の利用促進

**古川議員** 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

花輪線の利用促進

**古川議員** 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

花輪線の利用促進

**古川議員** 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

花輪線の利用促進

**古川議員** 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

花輪線の利用促進

**古川議員** 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

花輪線の利用促進

**古川議員** 利用客の減少による花輪線の存続が心配される。新たに利用促進協議会が設立されたようだが、市および協議会の取り組みはどのようになっているか。

花輪線の利用促進



大森力男議員

# 一般質問

## 質問した事項

- ・花き研究開発センターの充実と花き振興について
- ・観光新時代の地域開発について
- ・東日本大震災の支援について

# 一般質問

## 質問した事項

- ・観光振興について
- ・スポーツ振興について
- ・岩手国体の開催について



小野寺昭一議員

## 花き有利販売のための貯蔵施設整備は

### 市長 総合計画の中で検討したい

**大森議員** りんどうが導入されて40年が経過し、10億円産業に成長した。中でも「花き研究開発センター」は、品種開発を中心に指導機関として大きな役割を果たしてきた。品種の商標登録数と占有率、また、期待される新品種の動向は。

**市長** オリジナル品種の登録数は11品種、申請中が1品種で、面積占有率は95.4%となっている。今後の期待できる品種は、消費者要望の高いピンク系の品種に力を入れて開発したい。

**大森議員** センターの研究員の確保については、市場への安定供給など産地維持のため必要不可欠と考えるが、今後の見通しは。

**市長** センターに3人の研究員を配置しており、花き振興を図るため、今後は、退職者も含めて指導体制の確立に努めていきたい。

**大森議員** 鉢物りんどうの出荷は、残暑などで厳しい結果が出ている。反面、「赤りんどう」は、新しい品種として期待が持たれるが、今後の予定は。

**市長** 生産者の試作段階で問題も発生しているが、早



安代地区にあるりんどう育苗施設では市の花き研究開発センターにより新品種の開発や研究が進められています

期に出荷できる系統の育成を図り、「赤りんどう」の販売ができるよう急ぎたい。

**大森議員** 生産者から、花きの有利販売のため、短期に出荷調整ができる貯蔵施設整備の要望があるが、いかがか。

**市長** 収益向上のため、短期の貯蔵を行い、需要期に出荷できるような施設の整備については、総合計画で検討したい。

**新観光時代に対応する人材の育成を**

**大森議員** 新時代の観光は、団体、宴会型の観光旅行が減少し、個人や家族、小グループでの目的型旅行へと変化している。旅行の形態として、滞在型、交流型、体験型、学習型など新たな観光の型が出現し、地域の特性や資源を活かした観光戦略が求められ、八幡平市型観光の確立が急務と考えるが、どうか。

**市長** 旅行形態の多様化が進み、多種多様な旅行者のニーズに合わせた対応が不可欠である。八幡平市型観光につながる戦略の構築に向けて、今後積極的に取り組むたい。

**大森議員** 観光立市を目指す当市は、観光地における人材づくりが重要課題であり、人的サービスの徹底、観光分野のリーダーやガイド養成が必要と思うが、どうか。

**市長** 観光客の満足度を左右するのは人的サービス、いわゆる「おもてなし」であると認識している。観光におけるリーダーの養成やガイド不足の解消について、観光協会などと連携を図りながら、人材育成や接遇向上に鋭意取り組んでいきたい。

## 震災による観光対策

### 市長 宿泊キャンペーンの展開に努める

**小野寺議員** 市の観光入込み客数は、平成8年の480万人をピークに年々減少し、平成22年は374万4000人となっている。3月11日に発生した東日本大震災の影響により、ゴールデンウィークに県内主要観光地を訪れた観光客が、前年同期比58万2000人(73%)減の延べ21万3148人となっている。これからの夏休み、紅葉期と影響は長期に及ぶと予想されることから、その対策を伺う。

**市長** 市内宿泊施設の6月の宿泊状況を見ると、見通し不明が11施設、5割以上減が35施設、3割から4割減が5施設、1割から2割減が6施設、平年並みが1施設と、厳しい状況となっている。宮古市に代わって開催することとなったインターハイのレスリング競技それに伴う東北大会、そし



6月25、26の両日、岩手山パノラマラインで開催された全日本自転車競技選手権。このような大会の招致により本市への宿泊客増加が期待されます

て今年度招致した全日本自転車競技選手権ロードレース2011の選手をはじめ関係者の宿泊に、大いに期待しているところである。

自粛、出控えムードや風評被害の払拭、7月には宿泊キャンペーンの展開、特に修学旅行に関して、北海道教育局、東京の旅行代理店

の教育旅行担当者との会合を持つと同時に、コンベンション(各種大会や会議、イベントなどの催し)誘致に際しても事業を実施し、誘客を図ってみたいと考えている。

### ジャンプ競技施設 今後の活用方策は

**小野寺議員** 県内唯一のジャンプ施設をどのように活用していくのか伺う。

**教育長** 県内のジャンプ競技施設は全て田山スキー場内にある。市営ジャンプ台は、ノーマル、ミディアム、スモールヒルの3施設と本年3月に完成したスモールヒル2施設、合わせて5つの競技施設となっている。強化体制については、県スキー連盟と市スキー連盟のスタッフが連携して教室などを増やし、選手強化はもとより、選手底辺を拡大す

るため、両連盟の共催事業にも力を注いでいきたい。

### 岩手国体を開催し 県内復興の旗印に

**小野寺議員** 県は岩手国体の開催に際し、東日本大震災を受けて人員、財源ともに相当厳しいから「困難」としているが、各方面から「復興への旗印に」との声が出ている。市としても開催すべきと思うが、考えを伺う。

**教育長** 第71回岩手国体では、相撲、テニス、ゴルフ、ラグビーフットボール、射撃の5競技について、本市を会場に開催されることが決定している。被災市町村の多くは、復興国体の開催を希望しており、市としても開催を強く要望するものであり、今後、県市長会、盛岡管内の市町村と連携し、開催を要望していく。



三浦 侃 議員

# 一般質問

## 質問した事項

- ・新エネルギーについて
- ・市営住宅長寿化計画について
- ・一体感の醸成について

# 一般質問

## 質問した事項

- ・庁舎建設計画について
- ・東日本大震災関係について
- ・西根・松尾地区コミュニティバス試験運行について



遠藤 公雄 議員

# どうする 災害時の停電対策強化

企画総務部長

## 電力幹線の早期運用を2年前倒し

**三浦議員** 3月の東日本大震災で、原発に依存した日本のエネルギー政策を考え直す契機となっている。停電で市民生活に支障が生じた。停電対策の強化をどのようにしていくのか。

**市長** 自家発電設備の確保と普及を図り、企業への自主的設置の啓発を考えている。また、先に東北電力(株)盛岡営業所に、停電が発生したときは、速やかに復旧できるように要請したところである。

**三浦議員** 具体的に、今後の対応を電力会社はどのように考えているのか。

**企画総務部長** 第一に、十和田および北上幹線の早期運用のため、平成25年10月開始予定を23年6月末に前倒しし、東北電力(株)管内の連携を強化する。また、送電設備および変電設備を災害に強い仕様へと順次更新していく、と聞いている。

**三浦議員** 新エネルギーのまちとして、太陽光や地中熱、地熱発電所などの建設促進を図るべきと考えるが、どうか。また、公共施設への一部導入の考えはないか。

**市長** 引き続き新エネルギー

**遠藤議員** 東日本大震災で今や「日本国が危機的状況にある」と言っても過言ではない。この厳しい財政状況の中でも、庁舎建設は計画どおり実行する考えなのか。

**市長** 合併協定に基づいて、将来の市の発展基盤として着実に進めることが財政的側面も含め、本市にとって重要であると認識している。大震災に係る災害復旧に向けた財源の確保など、国の動向が不透明な状況だが、今後の国の動向を注視しながら、事業の進捗を図ってきたい。

**遠藤議員** 市長会の要望書の中に、合併特例期間延長の要望を当市の強い要請で入れたとのことだが、特例法が延長になっても、庁舎建設を計画どおり進めていくという事は矛盾しないか。

**市長** 合併特例債の現在の期限は平成27年で、今のペースでいくと庁舎の完成は26年である。今後、庁舎の何倍も投資しなければならぬ大更駅周辺の投資だとか、あるいはそれ以外にも安代地域、松尾地域で新たな事業を展開する場合には、どうしても過疎債だけでは足りない。何としても合併特例債を延長してもらわなければならない、という思いで、延長のお願いをしているものである。

**遠藤議員** 市長は、県議会議員なども長年経験され、県内の状況もお分かりだと思ふ。この大災害の中で庁舎建設を進めるといふことは、市民の皆さんも違和感を持っている方が多いのではないかと。賢明な対応を期待したい。

# 大災害 発生 それでも庁舎建設実施か

## 市長 26年度開庁を目指し鋭意努力中

### 放射線の測定機器 独自導入の考えは

**遠藤議員** 原発事故に伴うことだが、放射線測定器を市独自で導入する考えはないか。

**企画総務部長** 測定後の対処などもあり、県に測定箇所を増やしていただくよう要請していくか、その点を見極めながら進めたい。

**遠藤議員** 放射線の関係はまさかの地帯でも影響が出ている。空気に乗って、また、風に乗っていくわけなので、市民が安心して生活できる対応をしていただきたい。

### コミュニティバス 現料金で大丈夫か

**遠藤議員** コミュニティバスの運行は多くの市民の皆さまから非常に喜ばれてい

る。この事業が長期に、安定的に続けられるという意味合いから、今の料金などで大丈夫なのか。

**企画総務部長** 市公共交通



4月から西根・松尾地区で試験運行されている市コミュニティバス。乗車1回100円で通院や買い物の際の「足」として利用されています

1活用の検討を図りながら、併せて省エネルギー対策の推進もしていく。公共施設については、新庁舎に地中熱利用の導入を計画している。

**三浦議員** 太陽光発電への助成について、国、県、市のそれぞれの取り組みは。

**市長** 国は1キロワット当たり4

### 耐震診断費は無料 工事は上限60万円

**三浦議員** 「市営住宅長寿化計画」で、木造、簡易

耐火構造、コンクリート造、それぞれ何年を想定しているか。

**市長** 簡易耐火構造の平屋建てと木造は30年、簡易耐火構造で2階建てが45年、コンクリート造は70年となっている。

**三浦議員** 一般木造住宅の地震に対する耐震診断費用と耐震工事費の助成は。

**市長** 耐震診断費用3万円は、23年度から全額を市が負担。本年度は10戸分を予算措置している。耐震改修工事費の助成は、上限60万円とし、工事費の2分の1以内の額を助成。本年度は2戸分として120万円を予算措置した。

### 保育料軽減などで市の一体感を醸成

**三浦議員** 合併後、一体感の醸成のため、一番力を入れてきたことは何か。

**市長** どれもが市民にとって重要なことであるが、何点か述べると、地域振興協議会の設置、保育料の軽減と学童保育の無料化、健康診断による市民の健康維持、コミュニティバスの運行、新庁舎建設事業である。



昭和41年に運転が開始された松川地熱発電所。大震災後地熱などの再生可能エネルギーが注目されています



米田 定男 議員

# 一般質問

質問した事項

・防災計画について

# 一般質問

質問した事項

・市の掲げている総合計画について  
・大更駅周辺の町づくりについて  
・教育・文化充実の取り組みについて  
・農業問題について



高橋 喜代春 議員

## 原発廃止の声を自治体から

### 市長 → 廃止までの過程が問題

**米田議員** 福島第一原発の事故を受けて、原発問題、エネルギー問題にどう対応するかは、国、地方を問わず、現在の政治の大きな焦点である。

大事なことは、今回の事故の教訓をしっかり受けとめることである。そしてそれは、原発そのものの安全性が確立されないままに運転が続けられてきたことが国民の前に不幸な形で実証されたことにある。

その根拠は、原子炉の核エネルギーを取り出す過程で莫大な放射性物質、死の灰を生み出すが、どんな事態が生じてもそれを内部に閉じ込めておく手段を人類は持っていないこと。

いま一つは、使用済み核燃料を安全に処理する方法が全くないままに原発の運転を継続した結果として、それが累積し続けていること。

つまり原発を続けることは、人類や地球の現在と将来に何の責任も負わずに、負の遺産を生み出し続けていることであり、社会の不条理そのものである。

原発を計画的に廃止し、

自然エネルギーなどに転換するしかないと考えます。市民の生命と安全を守る責任がある自治体こそ、原発を計画的に廃止すべきとの声を発信するべきであるが、考えを伺う。

**市長** 原発を廃止するというのは一つの大きな理想である。そこに至るまでのプロセスをどうたどっていくかの問題だと考えている。

例えば、今進行中のものは安全性を確認しながら計画どおりやって、古いものから停止していく。その間に新エネルギーの確保に全技術力を傾注していく。そういうことを複合的に考えていく必要がある。それを国に示していただきたい。

#### 鉾山坑道の調査必要



旧松尾鉾山操業時に坑内水を流出していた3号坑道口。県を通じ崩壊可能性を調査依頼する考えが示されました

## 大地震による市総合計画見直しは

### 市長 ↓ 復興への国・県の動向を注視する

**高橋議員** 3月の大地震により、市の総合計画の見直しが必要と思われるが、どうか。

**市長** 3月11日に発生した東日本大震災、この未曾有の災害により、本県をはじめ北海道から東北・関東地方に及ぶ太平洋沿岸の各道県は甚大な被害を受け、今なお国民生活に深刻な影響が続いている。被災地復興費は、今後16兆円から25兆円に及ぶと試算され、国の復興構想会議において財源確保の議論が進められているが、復興費用は現役世代が負担して将来にツケを送りするべきではない。今後、国・県の復興計画が地方財政計画などにどのよう波及するのか、動向を注視していく。

**高橋議員** 市長はこれまで国会に出向き「今は東日本

を襲った大地震の復興が優先であり、そのために合併特例債や過疎債の延長を要望してきた」と答弁している。一方では、庁舎建設について、松尾庁舎の耐震問題があり、速急の取り組みが必要とされ、26年度までに完成を目指す」と説明しているが、被災に遭った市町村も合併特例債適用範囲があり、その期間内の事業実施は不可能であることは分かっている。被災地の復興のために、市としても国や県に対して合併特例債の延長をさらに強く要望願うべきと思うが、どうか。

**市長** 合併特例債も過疎債も同じ時期に期限設定されており、行政運営上、いずれも重要な位置付けがある。国・県に対して要望していくという姿勢で頑張っていくことを理解いただきたい。



5回目となる大更駅周辺および隣接地域のワークショップは7月6日に大更公民館で行われ、熱心な討論がなされました

**大更駅周辺の計画 市がもっと関与を**

**高橋議員** 大更駅周辺および隣接地域のまちづくり環境整備基本計画の策定を何年計画で進めていくのか。また、コンサルタントに案を作成させているが、コンサルタント料は幾らなのか。

**市長** この計画は平成22年度から着手し、2カ年で策定しようと考えており、22年度は現況の問題や課題を踏まえ整備方針を検討した。23年度は将来の望ましいイメージをつくり上げるため、議論を行う。22年度の計画策定業務は、入札で業者を決定し、当初委託契約額は483万円、その後、約55万円の業務追加契約を行った。23年度については、業者に見積もり提出を求め、651万円で決定した。

**高橋議員** 駅前周辺のまちづくりに関して、本来ならば市が率先して一緒に取り組むべきではなかったのか。

**副市長** 行政主導型では、これからの大きい事業は成功しない。住民の方々の意見を十分反映させながら計画作りをし、ある程度のところまでできたら、皆さんと大いに議論していきたい。